

記入例

様式第1号（第6条関係）

●●年●月●日

（あて先）高崎市長

（申請者）郵便番号 **370-0851**
住 所 **高崎市高松町35-1**
氏 名 **高崎 太郎**
電 話 **027-321-1111**

（代理人）郵便番号 **370-0851**
住 所 **高崎市高松町35-2**
氏 名 **群馬 次郎**
電 話 **027-321-1211**

木造住宅耐震改修事業補助金交付申請書

高崎市緊急耐震対策事業補助金交付要綱第○条第○項の規定に基づき、他の助成制度と併用する場合、（ ）内に具体的に助成制度の事業名を記入してください。なお、補助対象経費を重複して計上することはできません。

補助事業の区分と補助対象経費（税込み）	☐ 耐震診断	金	円
	☐ 補強設計	金	円
	☒ 耐震改修工事	金	2,000,000 円
補助事業の区分と補助金の額	☐ 耐震診断	金	円
	☐ 補強設計	金	円
	☒ 耐震改修工事（工事費を含む）	金	1,400,000 円
他の補助制度の利用	☒ なし ☐ あり（ ）		

建築物の概要	所在地	高崎市高松町35-1			
	所有関係	☐ 所有者 ☐ 共有 ☐ 賃借 ☐ その他（ ）			
	用 途	住宅			
	構造・階数・延べ面積	木 造 2 階建て 延べ面積 150 m ²			
	床面積	階	住宅部分	住宅以外の部分	合計
		1 階	75 m ²	m ²	75 m ²
	2 階	75 m ²	m ²	75 m ²	
建築時期	昭和52年12月頃 （ ☐ 着工 ☒ 完了）				
建築当初の建築確認の番号	☒ 番号（建築確認 昭和52年 5月 6日 第●●●●号 ） ☐ 建築基準法施行前又は都市計画区域外（区域指定前のものを含む）の建築物				
実施予定期間	●●年●●月●日から●●年●●月●日まで				
事業概要	建築確認番号（※建築確認が必要な場合のみ）	年 月 日 第 号			
	設計者名又は工事監理者名	高崎 三郎			
	事務所の名称及び所在	（一級）建築士事務所（群馬県知事）登録第 ●●●●号 高崎三郎設計 高崎市●●町●●番地			
	資格	（一級）建築士（大臣）登録第 ●●●●号			
	調査資格者証	団体 社団法人群馬県建築士事務所協会 登録番号等 認定番号 第●●●●●号			

建築確認申請が必要な工事の場合に記載してください。

市内の事務所等の住所を記入してください。

市記入欄：

木造住宅耐震診断調査資格者として認定書を交付した団体（委任する場合） ☐所有
と認定番号等を記載してください。 ☐申請条件確認シート
各証 ☐耐震診断結果書

（改修）☐事業計画書 ☐設計図書 ☐見積書 ☐資格証

特記事項：

※添付書類

(耐震診断・補強設計・耐震改修工事補助共通)

- ☐ (1) 市税を滞納していないことを証明するもの(市税の完納証明書)
- ☐ (2) 委任状(代理者を選任する場合)
- ☐ (3) 建築物の所有者を証明するもの(登記事項証明書又は固定資産税家屋評価証明書)
- ☐ (4) 補助事業を実施することに関する同意書(所有者以外の場合又は複数所有者の場合)
- ☐ (5) 申請条件確認シート
- ☐ (6) その他市長が必要と認めるもの

(耐震診断補助)

- ☐ (1) 耐震診断に要する費用見積書の写し
- ☐ (2) 耐震診断を行う者の木造住宅耐震診断調査資格者認定証及び建築士免許証明書の写し

(補強設計補助)

- ☐ (1) 補強設計に要する費用見積書の写し
- ☐ (2) 補強設計を行う者の木造住宅耐震診断調査資格者認定証及び建築士免許証明書の写し
- ☐ (3) 補強設計を行う建築物の耐震診断結果書

(耐震改修工事補助)

- ☐ (1) 事業計画書(様式第2号)
- ☐ (2) 耐震改修工事の設計図書
 - ア 案内図、配置図、平面図、詳細図(補強内容を示すもの)
 - イ 耐震改修工事前の耐震診断結果書
 - ウ 現地調査の写真、その他現地調査資料
 - エ 補強計算書
 - オ 柱頭・柱脚金物の計算書及び使用金物の製品仕様書
- ☐ (3) 耐震改修工事(工事及び工事監理)に要する費用見積書の写し
- ☐ (4) 工事監理を行う者の木造住宅耐震診断調査資格者認定証及び建築士免許証明書の写し